

特許協力条約に基づく国際出願
願書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

受理官庁記入欄	
国際出願番号	
国際出願日	
(受付印)	
 12.10.05 受領印	
出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字) 2005PCT1011	

第I欄 発明の名称

多目的植栽基盤

第II欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもある。

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

日本地工株式会社
NIPPON CHIKO KABUSHIKI KAISHA
〒334-0075 日本国埼玉県川口市江戸袋2丁目1番2号
1-2, Edobukuro 2-chome, Kawaguchi-shi, Saitama
334-0075 Japan

電話番号：
048-283-1111

ファクシミリ番号：
048-283-5555

加入電信番号：

出願人登録番号：

国籍（国名）：日本国 JAPAN

住所（国名）：日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である： すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

第III欄 その他の出願人又は発明者

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

玄間 燐治
GENMA Sanji
〒334-0075
日本国埼玉県川口市江戸袋2丁目1番2号 日本地工株式会社内
C/O NIPPON CHIKO KABUSHIKI KAISHA, 1-2, Edobukuro 2-chome,
Kawaguchi-shi, Saitama
334-0075 Japan

この欄に記載した者は
次に該当する：
 出願人のみである。
 出願人及び発明者である。
 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号：

国籍（国名）：日本国 JAPAN

住所（国名）：日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である： すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

その他の出願人又は発明者が統葉に記載されている。

第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する：

代理人 共通の代表者

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

弁理士 谷山 守
TANIYAMA Mamoru
〒171-0021
日本国東京都豊島区西池袋1丁目5番4号池袋センチュリー21ビル401号
No.401-Ikebukuro Century 21-Bldg., 5-4, Nishi-Ikebukuro 1-chome,
Toshima-ku, Tokyo
171-0021 Japan

電話番号：
03-3985-7151

ファクシミリ番号：
03-3985-3320

加入電信番号：

代理人登録番号：

通知のためのあて名：代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第 III 欄の続き その他の出願人又は発明者

この統葉を使用しないときは、この用紙を顔面に含めないこと。

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

古部 悟
FURUBE Satoru
〒334-0075
日本国埼玉県川口市江戸袋2丁目1番2号 日本地工株式会社内
C/O NIPPON CHIKO KABUSHIKI KAISHA, 1-2, Edobukuro 2-chome,
Kawaguchi-shi, Saitama
334-0075 Japan

この欄に記載した者は
次に該当する：

出願人のみである。
 出願人及び発明者である。
 発明者のみである。
(ここに印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号：

国籍（国名）：日本国 JAPAN

住所（国名）：日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である： すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は
次に該当する：

出願人のみである。
 出願人及び発明者である。
 発明者のみである。
(ここに印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号：

国籍（国名）：

住所（国名）：

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である： すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は
次に該当する：

出願人のみである。
 出願人及び発明者である。
 発明者のみである。
(ここに印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号：

国籍（国名）：

住所（国名）：

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である： すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は
次に該当する：

出願人のみである。
 出願人及び発明者である。
 発明者のみである。
(ここに印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号：

国籍（国名）：

住所（国名）：

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である： すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国 その他の出願人又は発明者が他の統葉に記載されている。

第V欄 国の指定

この願書を用いてされた国際出願は、規則4.9(a)に基づき、国際出願日に拘束される全てのPCT締約国を指定し、取得しうるあらゆる種類の保護を求め、及び該当する場合には広域と国内特許の両方を求める国際出願となる。

しかしながら、以下の国については指定をせず、その国の国内保護を求めない。

- DE ドイツについては指定をしない
- KR 韓国については指定をしない
- RU ロシアについては指定をしない

(上記のチェック欄は、それらの国々の国内法令に基づき、国際出願が主張する優先権主張の基礎となる先の国内出願の効果が消滅することを避けることを目的に、当該国の指定を除外するときに使用することができる。しかし、いったん除外した指定は、それを変更することはできない。これらの国及びそのような制度を有する国が持つ国内法令手続の結果に関しては、第V欄の備考を参照。)

第VI欄 優先権主張

以下の先の出願に基づく優先権を主張する：

先の出願日 (日、月、年)	先の出願番号	先の出願		
		国内出願：パリ条約同盟国名又は WTO加盟国名	広域出願：*広域官庁名	国際出願：受理官庁名
(1)				
(2)				
(3)				

他の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記載されている。

上記の先の出願（ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限る）のうち、以下のものについて、出願書類の認証書を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁（日本国特許庁の長官）に対して請求する

- すべて
- 優先権(1)
- 優先権(2)
- 優先権(3)
- その他は追記欄参照

*先の出願がARIPO出願である場合には、当該先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を表示しなければならない（規則4.10(b)(ii)）：.....

第VII欄 国際調査機関

国際調査機関（ISA）の選択（2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載。）

ISA/JP

先の調査結果の利用請求；当該調査の照会（先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合）

出願日（日、月、年）

出願番号

国名（又は広域官庁名）

第VIII欄 申立て

この出願は以下の申立てを含む。（下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載）

申立て数

- 第VIII欄(i) 発明者の特定に関する申立て : _____
- 第VIII欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における
出願人の資格に関する申立て : _____
- 第VIII欄(iii) 先の出願の優先権を主張する国際出願日における
出願人の資格に関する申立て : _____
- 第VIII欄(iv) 発明者である旨の申立て
(米国を指定国とする場合) : _____
- 第VIII欄(v) 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申
立て : _____

第IX欄 照合欄；出願の言語

この国際出願は次のものを含む。

(a) 紙形式での枚数
書類(申立てを含む).....

4 枚

明細書(配列表または配列表に関連するテーブルを除く).....

23 枚

請求の範囲.....

2 枚

要約書.....

1 枚

図面.....

11 枚

小計

41 枚

配列表.....

枚

配列表に関連するテーブル.....

枚

(いずれも、紙形式での出願の場合はその枚数
電子形式の有無を問わない。
下記(c)参照)

合計

41 枚

(b) 電子形式のみの
(実施細則第801号(a)(i))(i) 配列表(ii) 配列表に関連するテーブル(c) 電子形式と同一の
(実施細則第801号(a)(ii))(i) 配列表(ii) 配列表に関連するテーブル媒体の種類(フロッピーディスク、CD-ROM、CD-R、その他)
と枚数 配列表..... 配列表に関連するテーブル.....

(追加的写しは右欄9、(ii)または10(ii)に記載)

この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。

数	
1	<input type="checkbox"/> 手数料計算用紙
X	<input type="checkbox"/> 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面
X	<input type="checkbox"/> 国際事務局の口座への振込を証明する書面
:	<input type="checkbox"/> 個別の委任状の原本
:	<input type="checkbox"/> 包括委任状の原本
:	<input type="checkbox"/> 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)
:	<input type="checkbox"/> 記名押印(署名)の欠落についての説明書
:	<input type="checkbox"/> 優先権書類(上記第VI欄の()の番号を記載する): _____
:	<input type="checkbox"/> 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する): _____
:	<input type="checkbox"/> 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面
:	<input type="checkbox"/> 電子形式の配列表 (媒体の種類と枚数も表示する)
:	(i) <input type="checkbox"/> 規則13の3に基づき提出する国際調査のための写し (国際出願の一部を構成しない) (左欄(i)(i)又は(i)(ii)にレ印を付した場合のみ)
:	(ii) <input type="checkbox"/> 規則13の3に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し (左欄(i)(i)又は(i)(ii)にレ印を付した場合のみ)
:	(iii) <input type="checkbox"/> 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表を含む写しの同一性についての陳述書を添付
:	10. <input type="checkbox"/> 電子形式の配列表に関連するテーブル (媒体の種類と枚数も表示する)
:	(i) <input type="checkbox"/> 実施細則第802号bの4に基づき提出する国際調査のための写し (国際出願の一部を構成しない) (左欄(i)(i)又は(i)(ii)にレ印を付した場合のみ)
:	(ii) <input type="checkbox"/> 実施細則第802号bの4に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し (左欄(i)(i)又は(i)(ii)にレ印を付した場合のみ)
:	(iii) <input type="checkbox"/> 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表に関連したテーブルを含む写しの同一性についての陳述書を添付
:	11. <input type="checkbox"/> その他(書類名を具体的に記載): _____

要約書とともに提示する図面:

本国際出願の言語: 日本語

第X欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。

谷山 守

受理官庁記入欄

1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日

3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図面であって
その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日)

4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日

5. 出願人により特定された
国際調査機関

I S A /

6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に
調査用写しを送付していない。

2. 図面

 受理された 不足図面がある

国際事務局記入欄

記録原本の受理の日:

この用紙は、国際出願の一部を構成せず、国際出願の用紙の枚数に算入しない。

P C T

手数料計算用紙

願書付属書

受理官庁記入欄

出願人又は代理人の書類記号

2005PCT1011

国際出願番号

受理官庁の日付印

出願人

日本地工株式会社

所定の手数料の計算

1. 及び 2. 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律(国内法)
第18条第1項第1号の規定による手数料(注1)
(送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)

110,000 円

T+S

3. 国際出願手数料(注2)

国際出願手数料

国際出願に含まれる用紙の枚数 41 枚

i1 最初の30枚まで.....

123,200 円

i1

i2 11 × 1,300 =

14,300 円

i2

i3 追加的部分(明細書の一部が電子形式のみの場合(第801号(a)(i))
又は電子形式と紙形式の両方である場合(第801号(a)(ii))

× 用紙一枚の手数料 =

円

i3

i1, i2 及び i3 に記入した金額を加算し、合計額を I に記入.....

137,500 円

I

4. 納付すべき手数料の合計

T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入.....

247,500 円

合 計

見込額からの納付の申出

予納台帳番号

納付番号

(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって納付しなければならない。

ただし、工業所有権に関する手続等の特例に関する法律第15条第1項の規定により、見込額からの納付の申出により行なうことができる。この場合、右欄の「予納台帳番号」欄に見込額からの納付の申出を行う者の予納台帳の番号を記載し、「押印」欄にその者が押印をしなければならない。

また、工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則第41条の6の規定により、電子情報処理組織を使用して特許庁長官から得た納付情報により手数料を納付する(電子現金納付の)場合は、納付番号の欄に納付番号を記載する。

(注2) 国際出願手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座への振込みを証明する書面を提出することにより納付しなければならない。なお、振込みを証明する書面は、日本国特許庁の長官が認めるときは、省略することができる。

5/5